

日経平均株価

3万6887円17銭

▼817円76銭(前日比)

TOPIX

2708.59

▼42.82(前日比)

2025
3/10
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



外圧の影響なく成長性高い 18日から春のIPOがスタート



狙い目のIPOは？

1455 公開価格
40円と
値が14
A)の初
(285
ンクス
ールディ
クシアホ
月のキオ
昨年12
案件では
超大型
値は高い
と投資価

TEMCU なる有す
を技術
秘分
応用と
技術の
は暗号
高いの
待値が
が、期
控える
銘柄が
で13
A)ま



今回のIPOの最大の目玉は19日に公開するJX金属(5016)。吸収金額はIPO想定価格862円としてオーバアロットメントを含めて4611億円超と超大型案件なが

らENEOSホールディングス(5020)の子会社で知名度が高く、半導体用スパッタリングターゲットでの世界シェア64%や情報通信分野の圧延銅箔での同78%を考慮する

847円の最高値と付けている。機関投資家や海外投資家などの需要から初値形成後からも狙い目がある。4月7日のIAC Eトラベル(343

仮に初値形成後に値を崩しても2月27日にストップ高したアストスケールホールディングス(186A)の例もあるだけに株価動向には注視すべきだ。

JX金属初値形成後も狙える

3月18日に東証グロースへ上場するTalent X(330A)を皮切りに春のIPOがスタートする。半導体や自動車などの輸出系の主力はトランプ関税の脅威やエヌビディア成長鈍化の懸念に大きく揺れ動いているが、2月28日に日経平均が1100円の大暴落となった時に上場したTENTIAL(325A)は公開価格を30%上回る2600円で初値が生まれ2751円で初日の取引を終えていた。外圧による影響がなく成長性が高い銘柄は狙い目となる。

円割れながら、2月には27日公開、336Aなど。

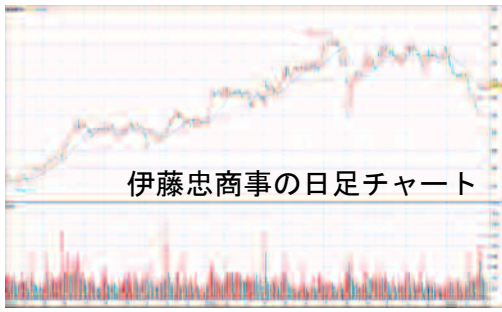
h(3月27日公開、338A)やソニー系でモバイルIoT支援事業を行うミイク(3月21日公開、332A)、自動運転・先進運転支援システムに絡むダイナミックマッププラットフォームフォーム(3月27日公開、336A)など。

2月第4週の動意銘柄

5大商社株買い進む

バークシャー買い増し検討

連休明け25日、大手商社株が買い進まれた。ウォーレン・バフェット率いる米保険・投資会社バークシャー・ハサウェイが日本の五大商社の株式買い増しを検討していると報じられた。伊藤忠商事(8001)と丸紅(8002)、三菱商事(8058)、三井物産(8031)、住友商事(8053)



伊藤忠商事の日足チャート

の5社分を合計した株式価値は米国以外でバークシャーが保有するどの国の上場企業の価値よりも大きく、改めて商社への関心が高まった。

データセンタ関連売り

古河電気工業(5

801)、フジクラ(5803)の電線株を筆頭にデータセンター関連銘柄が売られた。NY市場で米マイクロソフトがAI対応データセンターのリースを解約したとアナリストレポートで関連銘柄が売られた流れを受け継いだ。AIに対応したデータセンターの投資が過剰になっているとの懸念が高まった。

Kライン大量保有

KIYOライン(7353)がストップ高。大量保有報告書(5%ルール)でビジョナル(4194)が新たに5.01%を取得し、大株主に浮上したこと一段の買い増し、M&Aなどへの思惑から買いを呼び込んだ。保有目的は純投資としている。

JPHD増額、増配、優待

期8円)へ引き上げた。

26日、JPHホールディングス(2749)が急伸。25年3月期の業績予想について、連結営業利益で47億5100万円から57億円(前期比24.3%増)へ上方修正、期末一括配当を9円50銭から12円(前期8円)へ引き上げた。

新規施設の開設・受託、児童数の増加などが寄与している。同時に基準日(毎年3月末日と9月末日)現在で6カ月以上継続保有し、同一の株主番号で2回連続で株主名簿に5単元(500株)以上保有でQOカード1万円分を贈呈する株主優待制度も設定した。

メタプラネット投げ売り

メタプラネット(3350)がストップ安。

エコナック一時S高

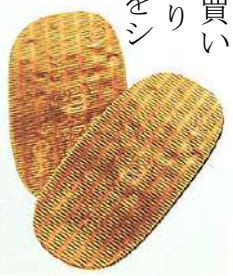
エコナックホールディングス(3521)が一時ストップ高。25年3月期連結業績予想について、営業利益を2億4000万円から3億円(前期比59.6%増)

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は3週連続落ちました。日経平均は前の週から268円下落しています。トランプ米大統領の関税政策とエネビディア株の動向に一喜一憂、3万7700円台まで戻す場面はありましたが、米円台まで進んだ円高を嫌気して、円を割り込み、週足は8000円を超え急落。防衛関連は調整陰線を引きました。防衛関連は調整陰線を引きました。防衛関連は調整陰線を引きました。防衛関連は調整陰線を引きました。

防衛・欧州関連の買場探る

今週は米国で物価指数と物価指数が相次いで発表されることから、米長期金利と為替の動きに神経質に反しており、週明けが先行しそうですが、戻りが鈍ければ半導体関連をシフト、防衛と欧州関連の買場を探る考えです。



花咲翁

ジェネパ商品化へ期待

ジェネレーション(3195)がストップ高。連結子会社の青島新嘉程家纺有限公司が新たに「カポック繊維及び羽毛を含む充填材及びその製造装置・製造方法」に関する特許を取得、商品化へ期待が高まった。カ羽毛に匹敵する軽量・保温性を備える。



7 & i HDの日足チャート

7 & i HDが続急落

買収資金調達にメド立たず

要となる資金調達の
 用途が立たなくなっ
 たとの連絡を受領し
 たと発表した。その
 後、伊藤忠商事（8
 001）からも買収
 提案に関する検討終

27日、セブン&アイ・ホールディングス（3382）が続急落。代表取締役の副社長の伊藤順朗氏と伊藤興業から買収に関する正式提案に必要となる資金調達の用途が立たなくなっ

了が発表されており、カナダのアリマンタシオン・クシュタールからの買収提案を受け、不透明感が増した。一方、伊藤忠は巨額出資による財務負担懸念後退で大幅高。同社が1兆円規模の出資を行うと報じられていた。

アストロ防衛省と契約

アストロスケールホールディングス（186A）がストップ高。連結子会社のアスト

ロスケール（ASJP）が防衛省から機動対応宇宙システム実証機の試作に係る大型契約を獲得したと発表した。契約金額は66億900万円で、契約期間は約3年間。ASJPの技術が高く評価され、日本の安全保障・防衛関連市場への本格参入の契機となるとしており、当面の収益貢献と今後の契約拡大を期待した買いを集めた。

ソシオネクスト戦略提携

ソシオネクスト（6526）が急伸。米アルファベット傘下のGoogle AIとの戦略的パートナーシップを発表した。共同でGoogle Quantum AIの次世代量子コンピューティングシステム用のコントローラSOCを開発する方針で、高精度で高品質な半導体製品を提供、

技術革新を進める。
トナミHDはMBO

技術革新を進める。
トナミHDはMBO

トナミホールディングス（9070）がストップ高。日本郵政（6178）傘下の日本郵便が1株1万2000円で株式公開買い付け（TOB）を行うと発表した。トナミHDのMBO（経営陣傘下の買収）の一環で非公開を目指す。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

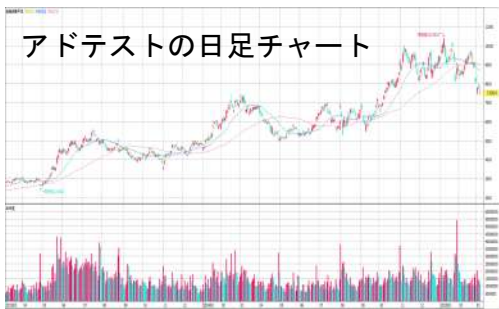
【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのバナーをクリック

主力半導体軒並み安

エヌビディアが再び急落

週末28日、アドバンテス(6857)やデイスコ(6146)、東京エレクトロン(8035)など主力半導体関連銘柄が軒並み値を崩した。エヌビディアが26日発表した2024年11月〜25年1月期決算は、売上高が前年同期比約1.8倍の393億3100万ドル(約5.9兆円)、最終利益も約1.8倍の220億9100万ドル(約3.3兆円)



と売上高、最終利益とも四半期として過去最高となったものの、ニューヨーク市場では粗利益率の悪化が指摘され11%以上下落していたことからこの日は売りが売りを呼ぶ展開となった。ただ、トランプ政権による半導体関連輸出規制への懸念も根強く戻り売りも出ている。

公開価格30%上回る

TENTIALの初値(325A)が東証グロース市場に新規上場、公開価格20

00円を30%上回る2600円で初値をつけた。リカバリウェア「BAKU」NE」をはじめコンデイションングブランド「TENTIAL」を運営する。

北陸電は増額増配

北陸電力(9505)が大幅反発。25年3月期の業績予想について、連結営業利益で650億円(前年比21.7%減)へ上方修正、期末配当を10円から12円(前年同期7円50銭)へ引き上げた。

Reyuuがストップ高

Reyuujapan(9425)がストップ高。筆頭

暗号資産関連軒並み高

週明け3日、ビットコイン(3350)がストップ高となり、フィスコ(3807)、クシム(2345)、

3月第1週の動意銘柄

レーザーテックに反転の狼煙

先週の日米株式相場は大荒れの展開でした。トランプ大統領が「関税手形」を出したり引っ込めたり駆け引きしたことで、市場心理が悪化してきました。また、北大西洋条約機構加盟国が自国の国防費を十分に支払わなければ米国は防衛しないとも述べ、EU加盟国に課している財政比率を緩和し、軍備拡張の流れが出てきました。日経平均はサイクルボトム形成へ向けた流れとなっており、今週も乱高下必至と思われますが、防衛関連銘柄が物色されるなど、個別物色が鮮明になってきました。

株価は絶望と悲観が頂点に達すると静かに底を打ち、反転の狼煙が上がります。このところ急落の憂き目に逢っている半導体株では、一番最初に厳しい急落を繰り返してきたレーザーテック(6920)が急落局面で逆行高する動きを見せだしており、要注目です。



日々勇太郎

アドクリ債務超過

アドバンスクリエイト(8798)がストップ高。過年度決算の訂正に時間を要したことで遅延していた24年9月期の連結決算を発表、最終赤字22億5000万円(従来予想7000万円(黒字))と計画を大きく下回り赤字になった。固定資産の減損を計上、最終赤字が大幅に膨らみ、24年9月末段階で49億7000万円の債務超過に陥った。

などを含めて暗号資産関連が軒並み大幅高に買われた。トランプ大統領は2日、米政府が検討する暗号資産(仮想通貨)の備蓄制度について

「ビットコイン」といってサムリアルは、備蓄の中核となるだろう」とSNSに投稿したことが材料視され、関連銘柄が改めて人気化した。

企業観察 大和ハウス工業(1925)

来期中計目標前倒し達成へ

大和ハウス工業(1925)の25年3月期第3四半期は、連結営業利益3572億2400万円(前年同期比25.4%増)と大幅増益で着地した。事業施設と戸建住宅が2ケタ増収で利益を大幅に拡大、全社収益を牽引しているが、マンションや環境エネルギー事業も計画を上回って推移しており、通期計画達成にメドをつけた。すでに来期を見据え売上げ物件を積み上げる段階に入っており、26年3月期は現在推進中の5カ年計画目標の27年3月期売上高5兆5000億円、営業利益5000億円、ROE13%以上、配

事業施設開発、物件売却も順調

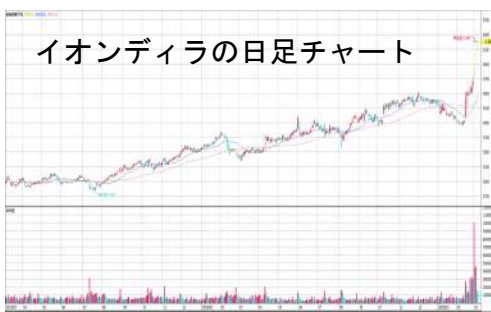
当性向35%以上を「1年前倒しで達成する方向で計画を練っている」(会社側)という。事業施設や流通店舗開発、物件売却も順調で、不動産開発投資は第3四半期末現在で前年同期と同水準の2500億円規模に拡大。流動化不動産1兆1770億円のうち未稼働の7700億円の開発が来期以降の収益源になるが、大半が事業・物流施設で早期稼働が見込める。賃貸住宅も安定収益が見込めるストックビジネスのウエイトが半分以上に高まってきた。また、来期は**大友浩嗣社長**新体制による次期中計助走段階になる。

イオンディラがS高

イオンが完全子会社化へ

(8267)が完全子会社化すると発表されたことが材料視さ

3日、イオンディライト(9787)がストップ高となり、イオンモール(8905)も値を飛ばした。2月28日の取引終了後、イオン



れた。イオンモールは7月に株式交換を実施、イオンディライトは1株5400円で株式公開買付(TOB)を行う。

防衛関連買進まれる

クライナへ米軍事支援一時停止

4日、三菱重工業(7011)やIHI(7213)、川崎重工業(7012)の防衛関連が買い進まれた。トランプ米大統領がウクライナへの全ての軍事支援を一時停止したと、ホワイトハウス当局者が3日明らかにしたことを受けて地政学リスクの高まりや自己防衛の重要性から関連銘柄

に心が集まった。**7&IはTOB期待後退** セブン&アイ・ホールディングス(382)が急落。「セブン&アイ・ホールディングスが、カナダのコンビニエンスストア大手アリマスタシオン・クシュタールからの買収提案を受け入れず、自力での企業価値向上を

フライト連続ストップ高

5日、フライトソリュイションズ(3753)が連続ストップ高。3日に三菱UFJ銀行と協業、同行が提供する決済ネットワーク「SPINET」を活用した市場開拓を開始すると発表されたことが引き続きの材料視された。同社の省人化ソリューション「タピオンタブレット」とSPINET」を接続することで、決済処理の運用コストを抑え

目指す方針」と読売新聞オンラインが伝えた。TOBへの思惑が後退したことが売り誘った。

FFRIがストップ高

FFRIセキユリテイ(3692)がストップ高まで買われた。政府は経済安全保障の観点から新たなサイバーセキ

リテーター対策をまとめると報じられたことが好感された。国産ソフトを優先調達することを柱に国内産業を育成し、海外製品に依存している現状からの脱却を目指すとし、サイバーセキユリテイ専業で標的型攻撃防衛「ヤライ」で著名な同社が注目された。

DVDG今期予想未定

ダイドーグループホールディングス(2590)が大幅下落。25年1月期は計画を上回り連結営業利益47億9000万円(前期比28.3増)と大幅増益で着地、期末配当を15円から25円に引き上げた。ただし、トルコの為替とインフレ率の見通しが不透明で、26年1月期予想を未定とした。

局面変化の森精機

同時に民間企業の活性化を決めました。それが長らく

米国株は関税問題の不確実性の高まりからナスダックともども値を崩し、6日に続伸した日経平均は週末7日に3万7000円を割れました。半導体系などが戻すと予想していましたが期待外れに終わりました。代わって相場をけん引したのが重工、川重、オークマ、森精機といった防衛関連と機械でした。防衛関連として一貫して上値を追ったこれら銘柄は造船として買われたことになり、海運業界はコンテナ船不足が深刻化しはじめ積極建造を決めており、造船業界は今後、大量受注で長期にわたって潤うことが確実です。つまり、防衛に加え、造船の受注期待が加わり軒並み大きく上げたのです。また、機械株は中国政府が大胆な財政支出策を打ち出すと

高野恭寿の株式情報



株式市場新聞の名物コーナーが復活!

た、機械株は中国政府が大胆な財政支出策を打ち出すと

旧日立造船)ア(7004、のカナディアン(7004、なども注目する必要がある。きました。

これでどや!!

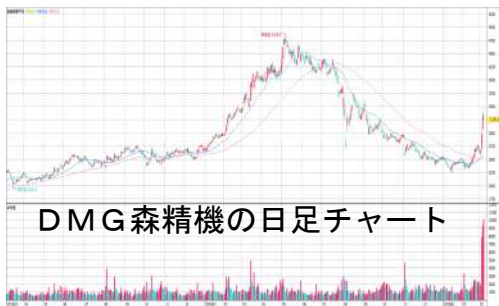
カナビディアも注目必要

テナ船不足が深刻化しはじめ積極建造を決めており、造船業界は今後、大量受注で長期にわたって潤うことが確実です。つまり、防衛に加え、造船の受注期待が加わり軒並み大きく上げたのです。また、機械株は中国政府が大胆な財政支出策を打ち出すと

中国向けの落ち込みで低迷していた機械業界が息を吹き返すとして一斉に買われたのでした。7&iHD(3382)はカナダのコンビニ会社から買取提案を拒否して自社で資金を用意する予定でしたが、伊藤忠などから断られました。このため、同社は発行株の4割に相当する自社株と米国子会社の上場による資金調達を決めました。経営陣も一掃して新たに外国人を経営トップに迎えることも決めました。一連の買収のゴタゴタもこれで一段落しそうですので打診買いの必要がありません。また、機械株ではDMG森精機(6141)などにも局面の変化に注目を積んでいます。造船も船舶受注増加が見込め、出遅れのカナディアン(7004、旧日立造船)なども注目する必要がある。きました。

高野恭寿(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。公式ホームページ

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>



DMG森精機が続騰

独国防増強で工作機械需要

5日、DMG森精機(6141)が続騰。ドイツ総選で第1党になった最大野党の保守陣営、キリスト教民主・社会同盟と与党のドイツ社会民主党が国防費増強に向けて債務抑制策を緩和することで合意したと伝わり、独DMGと一体経営する同社には欧州国防費拡大に伴う工作機械需要拡大が期待された。また、ユーロ高・円安による収益改善観測からも買

いが向かった。

防衛国防費GDP比3%

「日本の防衛費は日本が決めるもの。政府として必要があれば予算を計上する」

改善も期待された。

重工業(7011)やIH I(7213)、川崎重工(7012)、日本製鋼所(5631)の防衛関連が買い進まれた。トランプ米大統領が国防次官に指名したエルブリッジ・コルビー氏が上院軍事委員会の公聴会の準備書面で日本に対し防衛支出を対GDP比で「できるだけ早く3%以上」に引き上げるよう求めた。石破総理は参議院予算委員会「日本の防衛費は日本が決めるもの。政府として必要があれば予算を計上する」

と答えている。

ジェネレーションパス(3195)が2日連続ストップ安。カポック繊維に関する特許取得や株主優待制度新設などを手掛かりに8連騰で株価は一気に4倍に急騰したが、過熱感から一転して利益確定売りが優勢になった。欧州関連買い広がる

欧州関連買い広がる

マキタ(6586)やDMG森精機(6141)、AGC(5201)、竹内製作所(6432)など欧州を主戦場とする銘柄の上昇が目立った。ドイツ政府が債務抑制緩和や投資拡大方針を示したことを受け、事業環境好転を意識した買いが関連銘柄に広がった。前日の独DAX指数は3.3%超の大幅上昇となり、ユーロ高円安も進んでおり、需要増に加え、輸出採算の改善も期待された。

日本株下値は限定的

NT倍率からも反転近い

2月以降、グローバル金融市場でリスクオフからボラタイルな動きが拡大している。ここに来て米国株式市場を取り巻く懸念材料は一気に多面的となり複雑化した。トランプ関税、景気指標の悪化、調整色を強めるエヌビディアなどテック企業動向、国際紛争の状況変化と単純には消化出来ない複数要因があげられる。S&P500指数は、2

0円を大きく割り込んだだけに、投資戦略の再考が必要である。ヒントは、TOPIX型の中にはバリュエーションからの割安感で日経平均が急落しても下げ渋る銘柄が見えることだ。実際、NT倍率は1月14・6から3月7日には13・6と急低下している。米国でテック相場が本格化した23年1月以降、NT倍率は13・6近辺を底値に反転してきた。23年1月、同9月と10月、そして歴史的暴落のあった昨年8月5日の計4回である。過去、日経平均は4回ともそこを起点にハイテク株を中心にして大幅上昇相場に入っている。ハイテク銘柄はテクニカル面からいつ反発に転じてもおかしくない局面だろう。

週末7日、雨風太陽(5616)がストップ高、東証全市場で上昇率トップに立った。岩手県大船渡市の森林火災を受け、地震や津波の被害が想定される生産者を金銭面で支援できる応援商品の販売を開始したと発表した。定置網漁やワカメの養殖などで甚大な被害が想定される三陸町綾里の漁業者を金銭面で支援できる応援商品の出品を可能にし、全額が漁

業者に支払われる。任天堂(7974)が大幅続落。1ドル147円台までの円高で輸出採算悪化が懸念され、ニンテンドースイッチ2について新たな材料が出ていないことから過度な期待が剥落した。

光世証券 エグゼクティブ・マネージャー
西川 雅博 氏

月半ばに6100を超え史上最高値を更新したが、その後の急落で昨年11月初旬にトランプ氏が大統領に当選した時の水準5700近辺まで押し返された。自らの情報発信や政策発動が株安を招いているとされるのはトランプ氏の本意ではないだろう。金融市場のリスクオフ状況よっては方針の急転換や経済対策の迅速な対応もあり得るのではないか。米国経済が直面する本格的リスクは、株価など資産価格

下落や先行き不安から個人消費の減少が顕在化する景気後退だろう。主要指数以上に調整色を強めているのが半導体関連のSOX指数だ。1月の戻り高値からでも19%、昨年高値

からだと25%近い下落率である。日経平均はハイテク株の寄与率の関係で大きな影響を受けている。昨年来続いたボックスマ相場の下限3万8000円を大きく割り込んだだけに、投資戦略の再考が必要である。ヒントは、TOPIX型の中にはバリュエーションからの割安感で日経平均が急落しても下げ渋る銘柄が見えることだ。実際、NT倍率は1月14・6から3月7日には13・6と急低下している。米国でテック相場が本格化した23年1月以降、NT倍率は13・6近辺を底値に反転してきた。23年1月、同9月と10月、そして歴史的暴落のあった昨年8月5日の計4回である。過去、日経平均は4回ともそこを起点にハイテク株を中心にして大幅上昇相場に入っている。ハイテク銘柄はテクニカル面からいつ反発に転じてもおかしくない局面だろう。

今回は米国テック相場の調整が長引くとの見方があり要注意だが、その場合でも現在S&P500のPERが21倍に対して日経平均は15倍まで低下、バリュウ銘柄を中心に日本株の下値は限定的とみる。10年国債の利回りが一時1・53%と2009年以来の水準に上昇して円高・株安要因となっているが、昨年9月以降の上昇期間が半年となり、そろそろ調整局面に入ってもおかしくない。



個別には三菱ケミカルG(4188)、富士フィルム(4901)、トヨタ(7203)など。

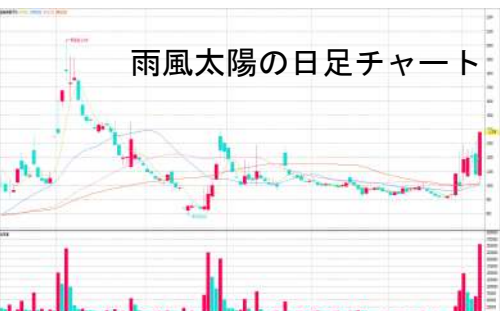
個人には三菱ケミカルG(4188)、富士フィルム(4901)、トヨタ(7203)など。

相場展望

個人には三菱ケミカルG(4188)、富士フィルム(4901)、トヨタ(7203)など。

個人には三菱ケミカルG(4188)、富士フィルム(4901)、トヨタ(7203)など。

雨風太陽の日足チャート



雨風太陽ストップ高

岩手火災被害者の支援販売

週末7日、雨風太陽(5616)がストップ高、東証全市場で上昇率トップに立った。岩手県大船渡市の森林火災を受け、地震や津波の被害が想定される生産者を金銭面で支援できる応援商品の販売を開始したと発表した。定置網漁やワカメの養殖などで甚大な被害が想定される三陸町綾里の漁業者を金銭面で支援できる応援商品の出品を可能にし、全額が漁

業者に支払われる。

任天堂が大幅続落

任天堂(7974)が大幅続落。1ドル147円台までの円高で輸出採算悪化が懸念され、ニンテンドースイッチ2について新たな材料が出ていないことから過度な期待が剥落した。

HOUSE13連騰

HOUSE1(5035)が3連騰、一時ストップ高まで買われた。自社の生成AIローコード開発プラットフォーム「i mp r a i」に関して、新たに生成AI検索エンジンとLLM(大規模言語モデル)を搭載したと発表した。これにより「i m p r a i」は検索・解析能力を強化し、より高度な情報検索とAI活用を可能にする。

HOUSE1(5035)が3連騰、一時ストップ高まで買われた。自社の生成AIローコード開発プラットフォーム「i mp r a i」に関して、新たに生成AI検索エンジンとLLM(大規模言語モデル)を搭載したと発表した。これにより「i m p r a i」は検索・解析能力を強化し、より高度な情報検索とAI活用を可能にする。

チャートから読む 騰落銘柄

eWeLL (5038)



2月18日に2301円の高値更新後に調整していたが、3月4日に25日線かつ2000円割れ後は下げ止まる動き。25年12月期は31.6%営業増益予想で好実態からは時価近辺は狙い目か。

日本製鉄(5401)



日足は高値保ち合い上放れる。株価上昇の一方、信用買い残の整理が進み一段高を志向。週足に続いて月脚も陽転の方向で、本格反騰のタイミング近い。米USスチール買収計画進展期待も底流にある。

大東建託(1878)



2月25日に1万5395円の安値更新後に3月4日に1万6000円台まで戻すも、そこから再び戻り売りに値を消す。2月安値を割り込むと23年4月28日の安値1万2450円までフシはない。

古河電気工業(5801)



1月23日に付けた上場来高値8304円で当面の天井感。日足陰転のあと75日線を割り込み、週足も陰転へ。押し目買いに積み上がった信用買い残が重荷で、当面、5000円台割れまでの調整も。

※チャートは日足

星野三太郎の 株街往来

～オンカジと海外FX～

う投資家が大半だろう。ただ、そんなことに全く関心がなければ、軽い気分でお金稼ぎという感覚でオンライオンカジノをするのだから。

タチの悪いことに数年前まではオンライオンカジノのTVCMも放送されていた。このCMを見てオンライオンカジノに足を踏み入れた人も多いのではないか。ここまで騒ぎになるなら、当局は何故かTVCMが放送される前にTV局に注意喚起しなかつたのか疑問に感じる。

これに加えて海外FX業者も微妙だ。海外FX業者の利用自体は違法ではないが、海外FX業者が国内で営業・勧誘することは違法だ。金融庁は警告を出しているようだが、それを知らずに安易に海外送金して取引するのはどうかとも思う。

株式市場

場がトランプ関税とエヌビディアショックで大荒れとなる中で、芸能界やスポーツ界ではオンライオンカジノが衝撃を与えていた。

オンライオンカジノが違法ということ恐らく株式市場に係る方なら肌感覚で理解していると思うし、国内のネット証券で堅実に株式運用した方が良いとい



New product

カルビー 「かっぱえびせん 桜えび」
3月17日から期間限定発売



カルビー（2229）は「かっぱえびせん」から、桜えびを100%使用し、春の訪れを感じさせる新商品「かっぱえびせん 桜えび」を3月17日から期間限定発売する。「かっぱえびせん 桜えび」は、生の桜えびと、旨みと香ばしさがつまった乾燥桜えびを生地に練り込んだ商品で見た目にも春らしい桜色に仕上がっている。昨年の商品に比べ、味わいはすっきりとした後味になるよう改良し、香ばしい桜えびの風味を楽しみながら食べ進む味わいに仕上げた。春らしいピンク色をベースに、ほのかに感じられる桜のイラストをあしらっている。

「かっぱえびせん」が好きな人はもちろん、普段あまり召し上がらない人にも、花見や春のイベント時に利用できる商品。価格はオープン（想定価格は税込み170円前後）。

ベルーナ 純米大吟醸「結沁」出荷へ
きき酒師が理想の新酒を追求



純米大吟醸「結沁」
酒「結沁（けっしん）」を数量限定1300本で3月中旬より順次出荷する。

「結沁」は、「旨い酒が飲みたい」で日本酒のセレクトを担当するきき酒師が理想の新酒を追求し、酒蔵や酒米の選定からこだわり抜いて造りあげた新酒。酒米は新潟県が開発した「越淡麗」を選び、39%まで精米した米は、蔵人の渾身の技により醸され、加水も加熱殺菌もしないしぼりたての純米大吟醸生原酒「結沁」が完成。価格は7700円。

ベルーナ（9997）が展開するグルメ専門通販「ベルーナグルメ」の「旨い酒が飲みたい」が新潟の老舗酒蔵「金升酒造」と共同開発した日本酒、純米大吟醸生原

潮流

投機筋の影響最も受ける

経済拡大へ円安は条件の一つ

marKet / bAnk

上場企業の2025年12月期の純利益は18%増の5兆5740億円で、5%増益だった24年12月期に比べ利益の伸びが加速する見通しだ。増益を見込む企業は全体の70%に達する。

利益額の8割を占めているのが製造業だ。原材料費や物流費などのコスト増が続くなか、化学や食品で値上げが浸透し、堅調な半導体需要も業績を押し上げる。日本の経済は製造業が支えているのである。

その製造業の利益を大きく上下させる要因となるのが為替だ。円安になれば利益が拡大し、円高になれば利益が減少する。だから、日本経済を拡大させるには円安にすることが条件の一つになる。しかし、今年から円高基調が強まっている。円を買っているのが外国人投機筋だ。米商品先物取引委員会（CFTC）によると、ヘッジファンドなど非商業部門（投機筋）のドルに対する円の買い越し幅は2月25日時点で9万5980枚（約1兆2000億円）と過去最大となった。

外国人投機筋は円を買うのと同時に日本株を売るポジションを組む。外国人投機筋は日本株



を安くしようと思えば、225先物やT O P I X先物に売りを出せばできる。今年に入

り2月第3週まで先物を3兆2563億円も売り越している。日経平均は3月4日に3万6816円まで下落し、5カ月ぶりに3万7000円台を割り込んだ。

テクニカル的には底値水準だ。日本の株はいくら企業

業績が良くても円高や外国人投機筋の株価指数先物売りによって下落する。米国株の影響も受けるが、一番影響を受けるのが外国人投機筋による株価指数先物の売買だ。そもそも外国人投機筋が円を買って日本株を売り始めたきっかけは財務省の円買い介入と日銀の利上げである。日経平均が昨年7月に過去最高値4万2426円を付けるまでは、外国人投機筋は円を売って株を買っていた。

なのに財務省と日銀は株価を下落させる金融政策を行なった。失われた30年はこのような誤った政策がもたらしたのである。そのつけは全て国民が払っているのだ。再度、日本が高度成長を遂げ、国民を豊かにするには積極財政を掲げる政権が誕生することだ。国民の不満は高まっており、夏には参議院選があるので日本が生まれ変わるチャンスはある。

潮流銘柄は日本ペイントホールディングス（4612）、住友大阪セメント（5232）、サカタインクス（4633）。

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール



にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

積極財政掲げる政権誕生を



敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約268円安と3週連続週足陰線となった。前週に引き続きトランプ氏の不規則な発言で相場は大きく上下したが、結局日経平均は下落した。しかし、TOPIXでは前週比でプラスになっており「日本売り」の状況ではない。積極的な買い手が不在なのだ。トランプ氏が貿易赤字や円安に対して苦言を述べており、円高が止まらない。節目の150円台で攻防が続いていたが、147円台まで円高が進行しており、円高に反応するアルゴリズム取引で先週のイブニング取引は

波乱に警戒の メジヤールSQ週 円高に合わせ売り仕掛けも

値幅を大きくしている。上下の値幅が1000円を超え、昨年の8月の暴落が脳裏に蘇り買いを入れにくい状況である。今週は3月のメジヤールSQ週でもある。



為替の動きに注意

TOPIXの日足チャート



ドル円の日足チャート



SQ週は仕掛けの売買が入りやすく、SQ週に上昇するケースが昨年は目立った。だが、今回は円高傾向のトレンドが続いており、これに合わせて売り仕掛けにも警戒が必要であろう。日経平均は先週、3万6800円台での耐性を発揮した

が、この水準を割つてくると勢いがつき、3万6000円割れもあり得よう。SQ週の仕掛けではオプションの出来高が急増するので、出来高の変化にも注意を払いたい。チャートでは日足の一目均衡表の転換線(3万7649円処)で上値を抑えられおり、引け値でこのラインを抜けてこない限りは戻り売りが優位となる。今週のレンジは3万5800円〜3万8000円を想定。為替の動きに注意である。

(ハチロク)

日経225先物日足チャート



この動きを受け、アストラック連銀のボス、リック総裁は「信じられないほどの変動」の中に陥っている

この動きを受け、アストラック連銀のボス、リック総裁は「信じられないほどの変動」の中に陥っている

記者の視点 相場見通し

メジャーSQで波乱継続

半導体関連中心に戻り売り？

3月第1週の東京市場は急落のあと日経平均は6日まで続伸となり、3万7700円台まで戻す場面があったものの、週末には再び売り直さ

れ3万7000円割れまで値を崩した。トランプ米政権がカナダとメキシコへの25%関税のうち、自動車については1カ月猶予する

と発表したことを受けて過度な米国経済への警戒感が後退していたが、トランプ政権の関税政策が日々2転3転する

動きに投資家が嫌気をさして、エヌビディアなどAIビデリアなどAI成長期待からこれまで買ってきた銘柄を処分売りしているようだ。

3月第1週の東京市場は急落のあと日経平均は6日まで続伸となり、3万7700円台まで戻す場面があったものの、週末には再び売り直さ

れ3万7000円割れまで値を崩した。トランプ米政権がカナダとメキシコへの25%関税のうち、自動車については1カ月猶予する

今週は12日に米2月消費者物価、13日に米2月生産者物価が発表される。物価高が沈静化しない内容ならば、関税連発による景気減速を交えてスタグフレーションへの懸念が高まる。国内では1日に10、12月期GDP P確報値、12日に1、3月期法人企業景気予測調査の発表が予定されている。

琵琶湖の全層循環が今年も確認されたという。夏に上昇した表水層の水温が冬の冷え込みで低下、強い季節風の影響などにより深層に向かつて湖水の混合が進む現象で、全層の水温が一定になるとともに、低下していた深層の酸素濃度を上昇させる。湖の水質を保ち生態系を維持することから、琵琶湖の深呼吸と呼ばれる。東京市場では半導体関連が沈む一方、独債務抑制緩和で安値圏にあった欧州関連が立ち上がった。B O X相場は下げられたが、全層循環と考えれば悪くない。

編集後記

当面のスケジュール

- ・10日 1月毎月勤労統計調査
1月景気動向指数
2月景気ウォッチャー調査
- ・11日 1月家計調査
10-12月期GDP確報値
2月マネーストック
- ・12日 1-3期法人企業景気予測調査
2月国内企業物価指数
春闘集中回答日
米2月消費者物価
米2月財政収支
- ・13日 米2月生産者物価
- ・14日 メジャーSQ算出日
- ・17日 中国2月工業生産、中国2月小売売上高、中国2月都市部固定資産投資
米2月小売売上高
- ・18日 日銀金融政策決定会合(~19日)
1月第三次産業活動指数
独3月ZEW景況感指数
FOMC(~19日)
米2月住宅着工件数
米2月鋁工業生産・設備稼働率
- ・19日 植田日銀総裁会見
1月機械受注、2月貿易統計
2月訪日外客数
パウエルFRB議長会見(経済見通し発表)
- ・20日 休場：東京市場(春分の日)
中国ローンプライムレート
米3月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数
米2月中古住宅販売件数
- ・21日 2月消費者物価
- ・22日 日中韓外相会合を調整

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的正確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。